

小中一貫教育に適した学校施設の在り方について
～子供たちの9年間の学びを支える施設環境の充実に向けて～

平成27年7月

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議

目次

はじめに

第1部 小中一貫教育に適した学校施設の在り方

第1章 背景	1
第1 検討経緯	1
第2 小中一貫教育の制度化	2
1 制度化の目的	
2 制度設計の基本的方向性	
(1)小中一貫教育を行う新たな学校種の創設	
(2)教育課程	
(3)組織	
(4)施設	
3 小中一貫教育の制度化に対応した施設整備の必要性	
(1)学校施設の役割	
(2)9年間一貫した教育を実施するための学校施設の整備	
第2章 小中一貫教育を実施する学校施設の現状、課題	6
第1 全体的な状況	6
第2 施設形態ごとの現状、課題	8
1 施設一体型	
(1)計画・設計段階	
(2)整備段階	
(3)施設利用状況	
2 施設隣接型・分離型	
3 施設整備に関する課題への対応の必要性	
第3章 小中一貫教育に適した学校施設の在り方	14
第1 小中一貫教育に適した学校施設の基本的考え方	14
1 9年間一貫した教育活動に適した施設環境の確保	
2 9年間一貫した学校運営に適した施設環境の確保	
3 地域ぐるみで子供たちの学びを支える場としての施設環境の確保	
第2 小中一貫教育に適した学校施設の計画・設計における留意事項	15
1 小中一貫教育を円滑に導入するための計画・設計プロセスの構築	
2 地域の実情や将来動向を考慮した施設の規模、形態の設定	
3 施設一体型の留意事項	

- (1)教育活動の一貫性確保への対応
- (2)学校運営の一貫性確保への対応
- (3)小中一貫教育の実施に適した安全性の確保
- 4 施設隣接型・分離型の留意事項
 - (1)教育活動の一貫性確保への対応
 - (2)学校運営の一貫性確保への対応
 - (3)小中一貫教育の実施に適した安全性の確保
- 5 既存学校施設の有効活用
- 6 地域と共にある学校施設の整備

第4章 国による支援策	25
-------------	-------	----

第2部 先行事例

第1章 小中一貫教育を実施する学校施設の整備例	26
第2章 先行事例における計画・設計の事例間比較	69

参考資料	80
------	-------	----

「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」の概要等	...	110
------------------------------	-----	-----

はじめに

- 「学校教育法等の一部を改正する法律(平成27年法律第46号)」(以下「改正法」という。)が、平成27年6月24日に公布され、平成28年4月1日から施行されることとなった。今回の改正は、学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、小中一貫教育を実施することを目的とする義務教育学校の制度を創設するものである。
- 現在、小中一貫教育の取組を先行して進めている学校においては、「中1ギャップ」の緩和や小学校高学年における子供の発達に即した指導の充実、教育内容や学習活動の量的・質的充実への対応等のため、柔軟な学年段階の区切りの設定、乗り入れ授業の実施、小学校段階からの教科担任制の導入など、それぞれの地域や学校の実情に応じた取組が行われているが、小中一貫教育を実施する学校の施設計画については、総合的に整理された指針などはなく、設置者において、先行事例などを参考に試行錯誤を重ねながら実施しているのが現状である。
- こうした背景を踏まえ、本会議は小中一貫教育に関する学識経験者や先行して取り組んでいる行政や学校関係者の協力を得て、アンケート調査や視察等により実態を押さえながら議論を重ねて、小中一貫教育の効果的な実施に資するための学校施設に関する本報告書を取りまとめた。
- 具体的には、改正法や中央教育審議会答申「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」で示されている小中一貫教育の制度設計の全体像を踏まえ、小中一貫教育に適した学校施設の基本的考え方や計画・設計における留意事項を示すとともに、先行事例を掲載して、施設の計画・設計における留意事項についての具体的内容や計画・設計の前提条件となる教育課程、運営状況を分かりやすく解説している。
- 小中一貫教育の導入については、児童生徒の実態や地域・保護者のニーズ等を踏まえ、設置者が適切に判断すべき事項であるが、その際、小・中学校段階の教職員が9年間を通じて実現したい教育目標を共有し、一体的な組織体制の下、9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施することができる施設環境を整えることが重要である。そのためには、施設づくりの早い段階から関係者が参画し、理解と合意を図っていくことが極めて重要である。
- 本会議としては、設置者が本報告書を参考に、個々の学校や地域の実情に応じた良好な小中一貫教育のための施設環境を確保し、これにより我が国の小中一貫教育の質的向上に寄与することを切に願う。

第2部

先行事例

第1章 小中一貫教育を実施する学校施設の整備例 …… 27

施設一体型

- 福島県 郡山市
1. 湖南小中学校 …… 29
- 茨城県 つくば市
2. 春日学園 …… 33
- 東京都 品川区
3. 荏原平塚学園 …… 37
- 神奈川県 川崎市
4. はるひ野小中学校 …… 41
- 愛知県 飛島村
5. 飛島学園 …… 45
- 京都府 京都市
6. 京都大原学院 …… 49
- 国立大学法人 京都教育大学
7. 京都教育大学附属
京都小中学校 …… 53
- 広島県 府中市
8. 府中学園 …… 57
- 長崎県 五島市
9. 奈留小中学校 …… 61

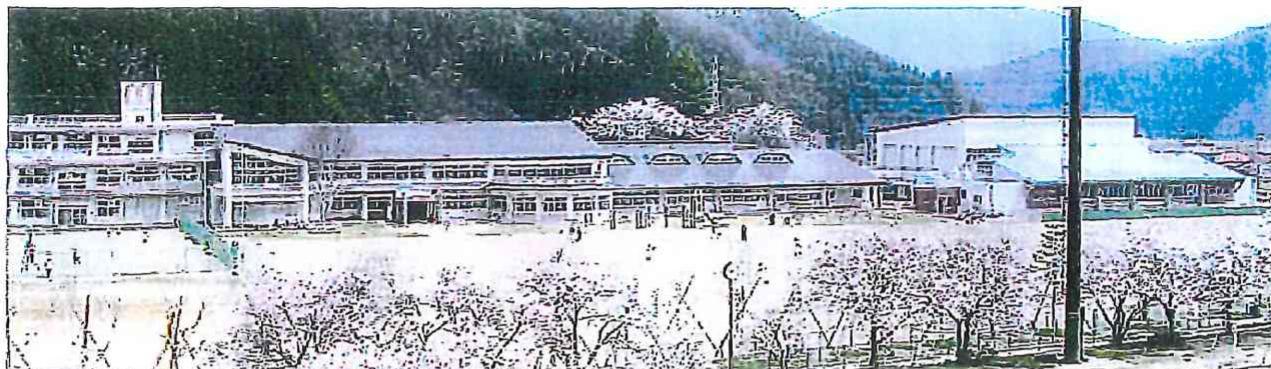
施設分離型

- 京都府 京都市
10. 東山泉小中学校 …… 65
- 広島県 府中市
11. 府南学園 …… 67

第2章 先行事例における計画・設計の事例間比較 …… 69

1. 湖南小中学校

福島県 郡山市立湖南小学校・湖南中学校



校舎外観

背景

湖南地区は少子・高齢化が進み、小学校の複式学級が年々増加傾向にあった。平成11年度に地域住民を中心として「湖南地区小学校の統合を促進する会」が発足。市に要望書を提出するなど、小学校の統合に向けた推進活動を実施した。

地区内の5つの小学校を「湖南小学校」として統合し、既存の中学校（湖南中）校舎の隣に小学校校舎を増築し、平成17年4月、小中一貫教育を開始した。

施設一体型事例

施設分離型事例

事例間比較

	学年								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
学年段階の区切り	小学部					中学部			
授業方法	学級担任制					教科担任制			
運営方式	特別教室型								
授業時間	45分								
校長	校長1人								
副校長・教頭	小学校教頭1人					中学校教頭1人			
部活動	なし					部活動			
PTA	PTA組織を一本化								
ゾーニング	1階		2階			2階		1階	
校長室	1階								
職員室	1階								
保健室	1階					1階			
特別支援学級						なし			
音楽室	1階								
家庭科室	2階								
図書室	1階					1階			
ランチルーム	2階(180席)								
昇降口	1階								
体育館	1階(アリーナ)					1階(アリーナ)			
グラウンド	プレイコート					グラウンド			
プール	1階(屋内)					1階(屋外)			
給食室	1階(単独校方式)								

学校概要

学校規模	[小]普通:6学級(133人) [中]普通:3学級(72人)
学年段階の区切り	6-3
開校年	平成17年(2005年)
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上3階
校地面積	42,633㎡
延床面積	8,346㎡

教育上の特色

「ともに生き 未来を創る たくましい 湖南の子」を教育目標とし、地域に開かれた学校づくり、郷土学習の充実等地域連携の強化や恵まれた自然を活かした環境学習の充実を行うと共に、9年間を一貫させた教育課程の編成を行う。全国に先駆けて小中一貫教育を開始したため、教員の異動や他校からの転出入を配慮し、6-3制を維持して小中一貫とした。低学年は、学級担任制を基本とし、小学3~4年生から緩やかに教科担任制を導入し、多くの教科で小中相互の乗り入れ授業を行っている。

また中学校教員による小学5~6年生への英語表現科授業に加え、外国人教師による英語表現科授業を小学1年生から実施している。

学校運営(マネジメント体制)

1人の校長が小・中学校長を兼務する。教務関係、生徒指導関係、学校事務は共同実施している。

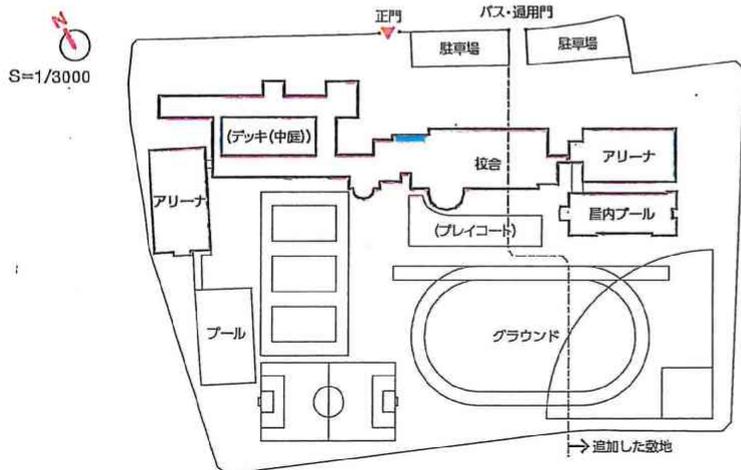
計画・設計のポイント

1. 異学年交流スペースの充実
2. 小中一貫教育の実施に適した安全性の確保
3. 地域と共にある学校施設の整備

施設上の特色

- 小学校の新校舎を既存の中学校の校舎と一体化させて増築。校舎と校庭は一体化したが、小学校の体育館、プールは新たに設置。遊具施設は校庭の校舎付近に置き、小学生が安心して遊べる天然芝生のプレイコートも設置。
- 管理諸室や特別教室は共有しており、管理諸室は校舎中央に、特別教室は利用頻度の高い中学校側に多く配置されている。増築した小学校棟には、多目的ホールやランチルーム、図書室等の小中の交流を促進する場所を多く設けている。
- 小学校校舎の増築には地元の杉材を多く使用。語り部の部屋や郷土資料室等、学校内に地域のコミュニティ拠点としての交流スペースを設けている。

配置図



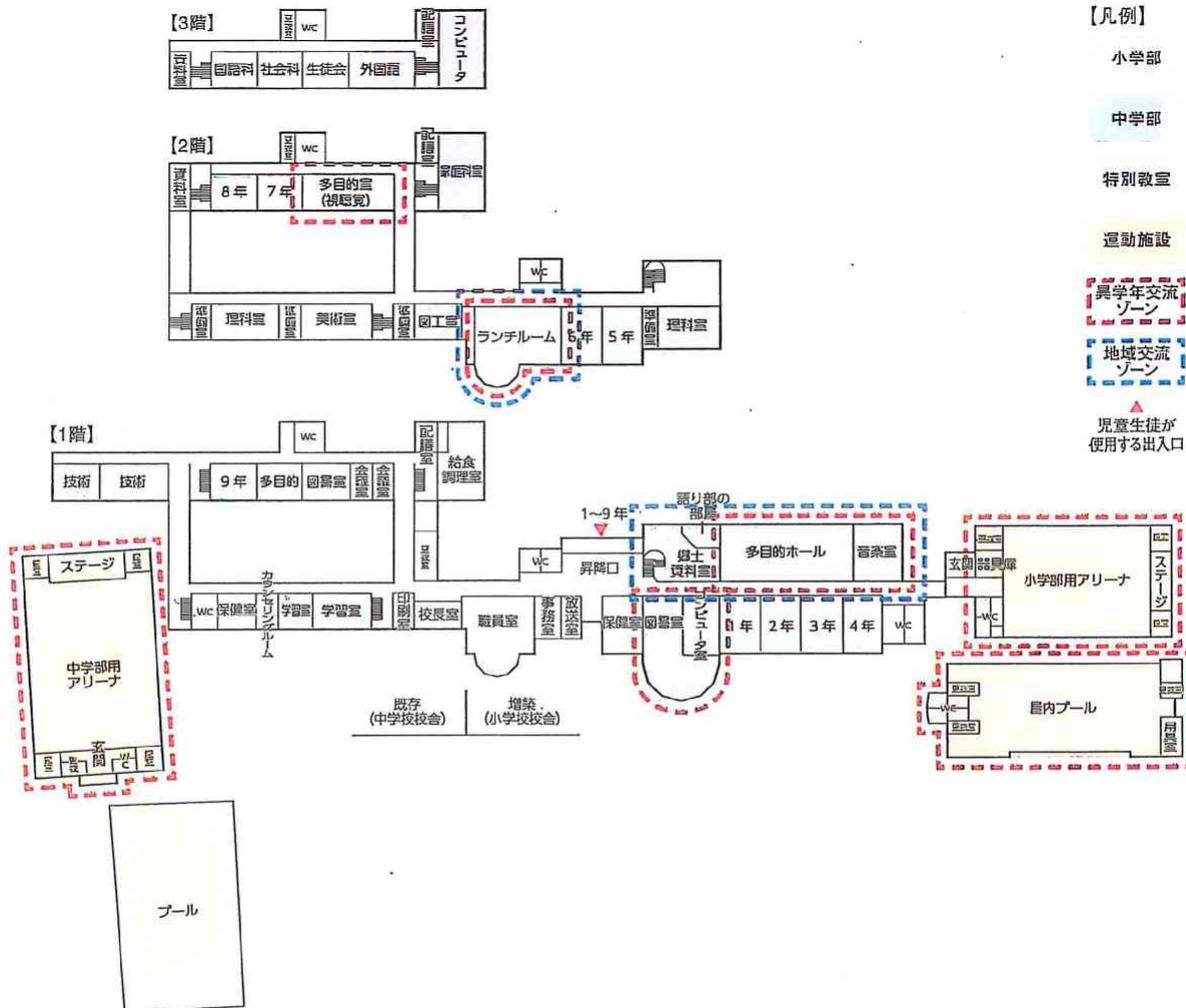
【凡例】

- 昇降口
- ▲ 児童生徒が使用する門

校地計画		従来からの中学校敷地 +新しい敷地	
面積	グラウンド	19,108m ²	
	校舎	小	7,274m ² 中 11,834m ²
		校舎	6,566m ²
体育館	小	2,926m ² 中 3,640m ²	
	体育館	1,780m ²	
	小	922m ² 中 858m ²	

平面図

S=1/1500



【凡例】

- 小学部
- 中学部
- 特別教室
- 運動施設
- 異学年交流ゾーン
- 地域交流ゾーン
- ▲ 児童生徒が使用する出入口

施設二体型事例

施設分離型事例

事例間比較

1. 異学年交流スペースの充実

多目的ホール



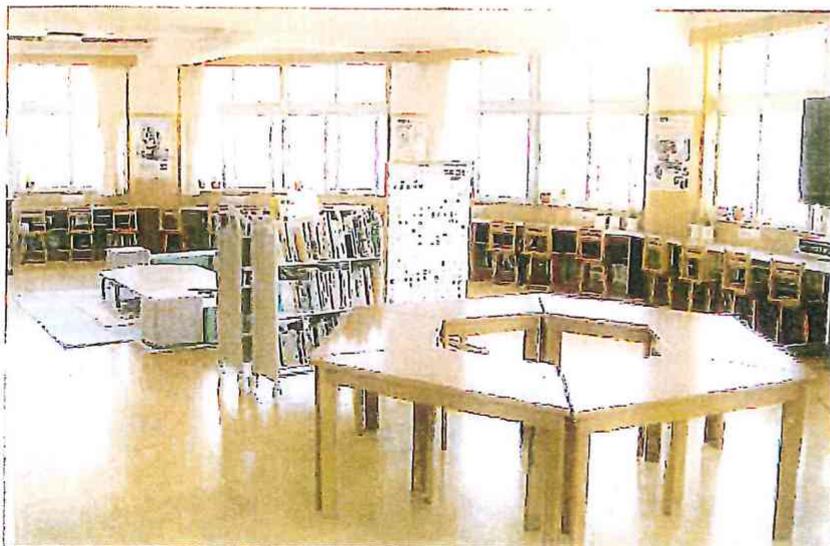
広い空間と階段状の椅子を活かし、各教科の成果発表など、児童生徒のプレゼンテーション能力育成の場として利用されている。また、隣接する音楽室と一体的に使用することもでき、小中合同の始業式や終業式、吹奏楽部等の部活動にも使用している。

ランチルーム



校舎中央に配置されたランチルームでは、児童生徒が共に準備をし食事をとることで、自然なコミュニケーションが生まれる交流スペースとなっている。

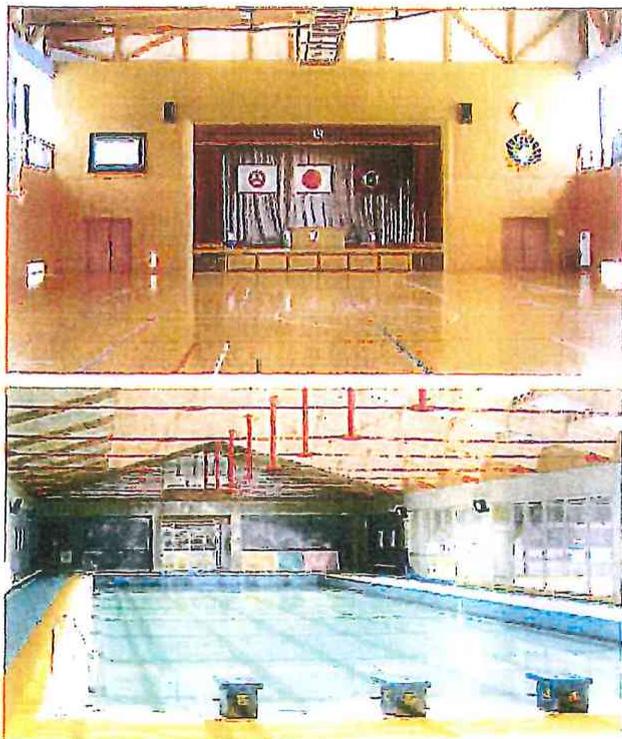
図書室



小中で共同利用している図書室は、校舎中央に配置されている。また、昇降口に近く、スクールバスの待ち時間を過ごす場にもなっている。児童生徒が待ち時間にも、本を読んだり友人と話したり、それぞれ充実した時間を過ごせるようになっている。

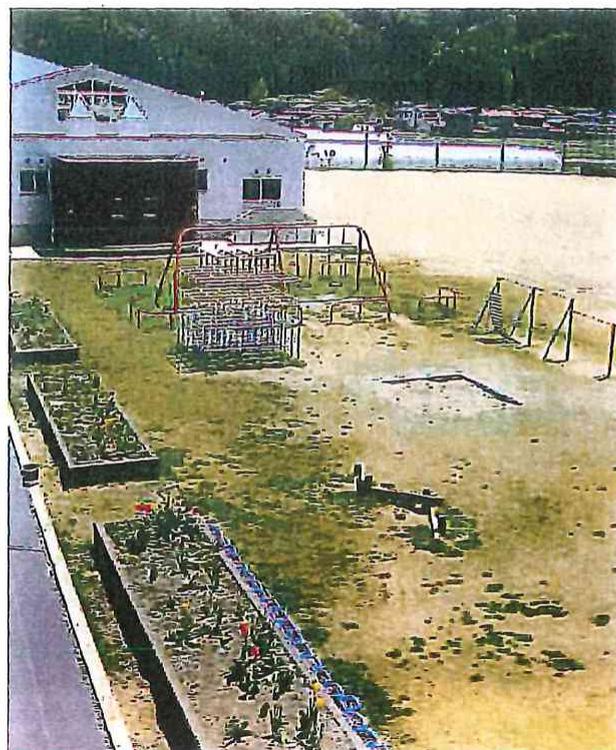
2. 小中一貫教育の実施に適した安全性の確保

運動施設



湖南地区は多雪地域に位置し、冬季はグラウンドが使用できなくなるため、利用が集中しないように、新たに体育館を整備している。また寒冷のため、夏季の屋外プール使用期間が短いことや児童生徒の体格差等も配慮し、屋内プールの整備も行っている。

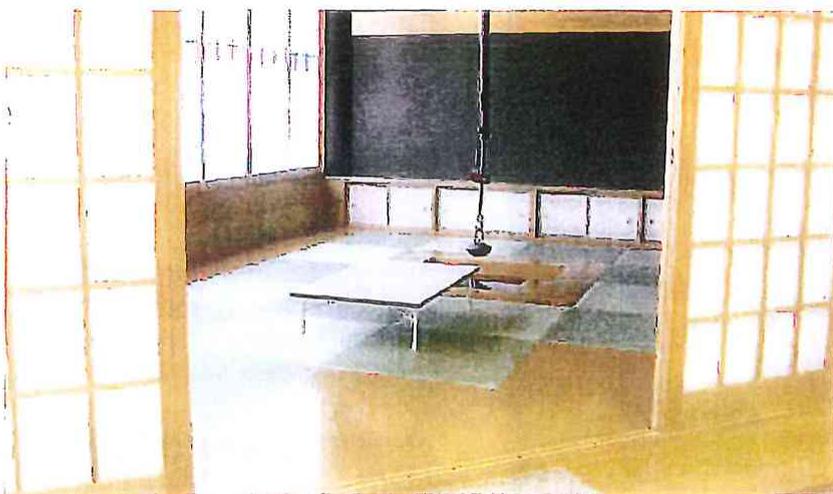
プレイコート



低学年の児童が校庭で安心して遊べるように校舎付近に遊具や、天然芝生のプレイコートを整備している。

3. 地域と共にある学校施設の整備

語り部の部屋



郷土資料室



和室で囲炉裏のある語り部の部屋では地域の住民を招き民話学習や茶道教室等を行っている。

郷土資料室は、郷土が生んだ文学者や芸術家等の作品コーナーを設け、総合的な学習の時間などで、郷土の偉人についての学習を行っている。

校長の視点から

こやま たけゆき
湖南小中学校 校長 小山 健幸

本校が目指す小中一貫教育重点事項の一つに、「表現力の育成」があげられます。学習の成果を伝えあう場や、発表する機会を多く教育活動に取り入れたいという理由から、291㎡ある多目的ホールを設置しました。多目的ホールでは、児童生徒同士の発表会、始業式、終業式や地域の方々を招いた様々な行事等を行っています。さらに、地域人材を活用した表現力育成を目指して、民話学習ができる語り部の部屋や郷土の偉人を紹介した郷土資料室が設けられ、「ふるさと湖南誇りを胸に」の育成に役立っています。

施設一体型事例

施設分離型事例

事例間比較

6. 京都大原学院

京都府 京都市立大原小学校・大原中学校



校舎外観

施設一体型事例

施設分型事例

専門比較

	学年								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
学年段階の区切り	前期				中期			後期	
授業方法	学級担任制				教科担任制				
運営方式	特別教室型								
授業時間	45分				50分				
校長	校長1人								
副校長・教頭	小学校教頭1人				中学校教頭1人				
部活動	なし				部活動				
PTA	PTA組織を一本化								
ゾーニング	1階	本館2階			東館2階			本館2階	
校長室					本館1階				
職員室					本館1階				
保健室	本館1階			京館1階			本館1階		
特別支援学級	本館1階				東館2階				
音楽室					西館1階				
家庭科室	なし				京館1階(調理室・被服室)				
図書室	本館2階			西館1階			本館2階		
ランチルーム	西館1階 定員約30名(ふるさとルーム)								
昇降口	1階								
体育館	本館1階(講堂)・西館2階(体育館)								
グラウンド	グラウンド				サブグラウンド				
プール	1階 水深の調整(プールフロアで調整)								
給食室	1階(単独校方式)								

背景

京都大原学院の校区は京都市の中心部から北東へ15kmに位置し、市街化調整区域における、特別風致地区・歴史的風土保存地区を含んだ校区である。児童生徒数は年々減少しており、平成16年に少子化問題対策委員会が設置され、学校の存続をめぐり地域全体で協議した。少人数での教育に対する不安から近隣の学校と統合する案も出たが、「地域には学校が必要」という思いも強く、最終的に小中一貫校として、小中とも地域に存続することとなった。

平成19年に学校関係者、PTA、地域住民等からなる「学校運営委員会」を発足し、小中一貫教育についての検討を進め、平成21年4月に開校した。

学校概要

学校規模	[小] 普通:6学級(46人) 特別支援:1学級(1人) [中] 普通:3学級(30人) 特別支援:1学級(1人)
学年段階の区切り	4-3-2
開校年	平成21年(2009年)
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上2階
校地面積	12,124㎡
延床面積	5,433㎡

教育上の特色

目指す子供像は「思いやりをもち、自ら汗のかける子」「科学的思考ができる子」「コミュニケーション力が発揮できる子」である。少人数の中で育った子供たちにとっては、コミュニケーション力が課題となる。そこで他校や留学生、観光客との交流や、多人数を前にした発表等、様々な人とふれあう機会を可能な限り多く持たせるようにしている。

総合的な学習の時間には「大人になる科」として自分の考えを地域に発信したり、自然と労働の大切さを学ぶ栽培活動を行ったりしている。また、英語学習を1年生から取り入れている。

学校運営(マネジメント体制)

1人の校長が小・中学校を兼務しており、さらに全職員に対し、兼務発令されている。教務・教科・生徒指導関係や学校事務は、小・中学校で共同実施している。

計画・設計のポイント

1. 既存学校施設の有効活用
2. 学校運営の一貫性確保への対応
3. 地域と共にある学校施設の整備

施設上の特色

- 小中一貫教育の実施に向けて、隣接する小中学校の既存校舎に対し、小中合同の昇降口、小中の校舎間をつなぐ渡り廊下、小中一体の職員室、子育て支援センターの整備を行い、その他は既存校舎を最大限活用している。
校舎は旧中学校校舎の西館、東館、旧小学校校舎の本館の3棟で構成されており、東館を挟むように小中それぞれのグラウンドがある。
- 普通教室は、4-3-2の学年段階の区切りに合わせて、旧小学校校舎に1~4年と8~9年、旧中学校校舎に5~7年を配置している。特別教室は旧小学校、旧中学校のものをそれぞれ利用するため、動線が交わり、自然な異学年交流を促している。
- 施設内で保育施設や子育て支援センター、学童クラブ等の運営も行う地域の総合的な教育拠点となっている。

配置図

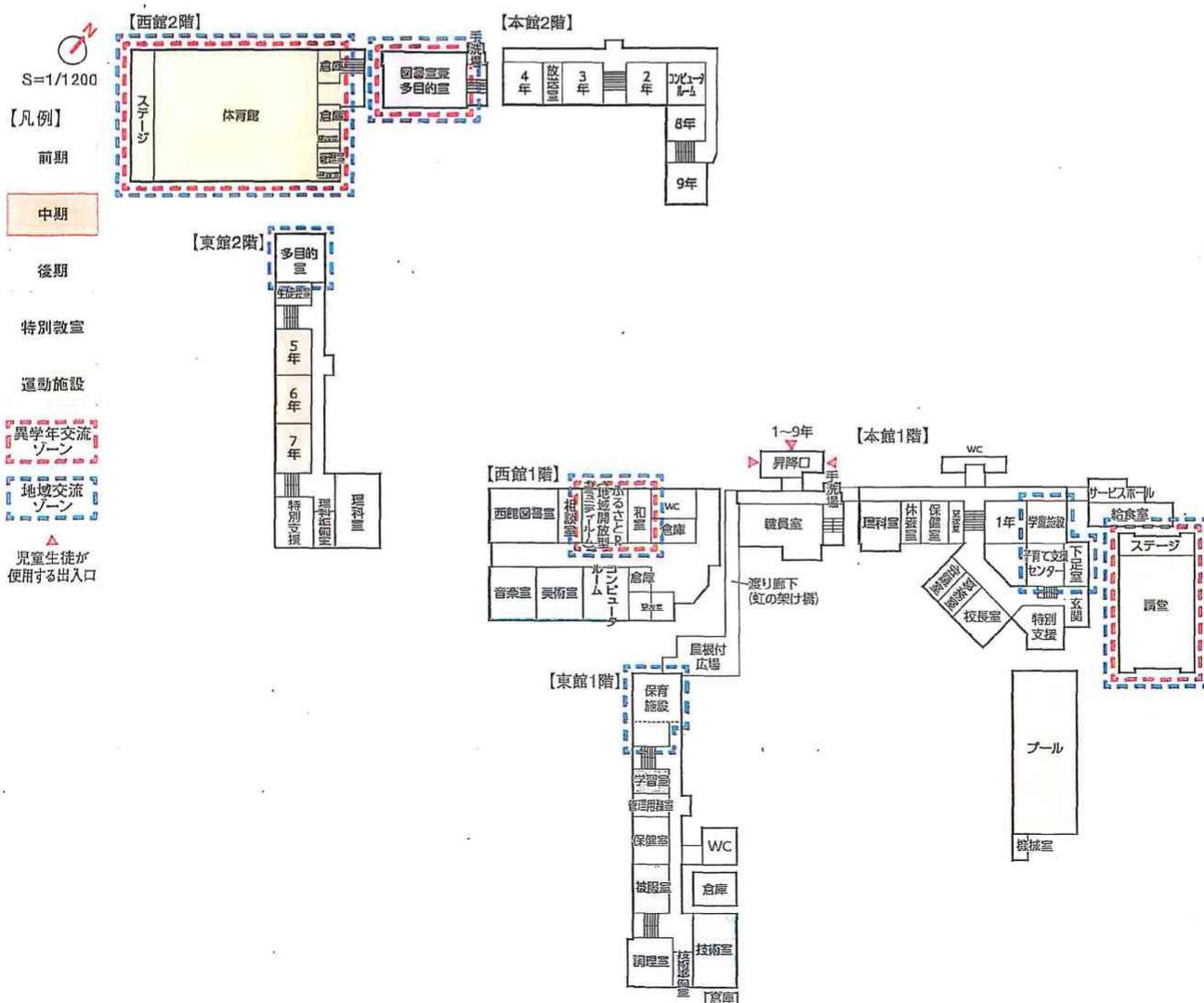


【凡例】

- 昇降口
- 児童生徒が使用する門

校地計画		従来からの小中隣接地			
面積	グラウンド	6,686m ²			
	校舎	小	3,325m ²	中	3,361m ²
		4,275m ²		2,165m ²	
体育館	1,158m ²				
	小	330m ²	中	828m ²	

平面図



施設一体型事例

施設分離型事例

事例間比較

1. 既存学校施設の有効活用

増築・改修

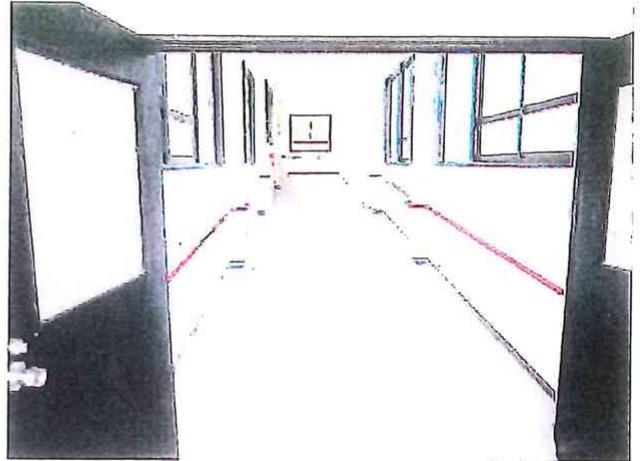
隣接する小中学校の既存施設を活かすつ、小中一貫教育に適した学校施設となるように、増築・改修を行っている。

昇降口



校舎中央付近に増築した小中合同の昇降口。職員室が隣接しており、人の出入りなどの管理も行いやすい計画となっている。

渡り廊下



本館と東館をつなぐ渡り廊下を増築し、施設としての一体感や学習・生活の利便性を高めている。

体育館



小中が共同利用することから、児童生徒の体格や運動量の違い等に配慮し、バスケットボール用のコートには高さの異なる2種類のゴールを設置した。



2. 学校運営の一貫性確保への対応

職員室

小中教員の密接な連携を重要視し、小中一体の職員室を改修整備した。

開校当初の座席配置は分掌ごとの配置としていたが、現在は、より情報が伝わりやすいように学年段階の区切りごとの配置としている。

教務主任 (小)	前期			中期			給食 調理員	SC	
	1年	3年	3・4年	5年	6年	7年			
	教頭 (小)	2年	4年	4年	5年	6年	7年	図書館 支援員	ALT
	教頭 (中)	9年	9年	養護教諭	他校業務 教員(中)	非常勤講師 (中)	非常勤講師 (中)	非常勤講師 (小中)	
校長	8年	8年	育成学級 担任	事務職員 (中)	事務職員 (小)	管理用務員 (小)	管理用務員 (小)		
	後期								

※3~9年は学級副担任も含む
職員室座席配置



3. 地域と共にある学校施設の整備

Ⅰ 地域のコミュニティー拠点

小中一貫教育に加えて、保育機能と子育て相談機能も備えた地域の総合的な教育拠点となっている。また地域住民の利用を意識したランチルームや図書館等も整備されており、地域のコミュニティー拠点としての役割も担っている。

Ⅱ 子育て支援センター

保護者同伴の0歳から3歳の幼児を対象とした無料の子育て支援センター（つどいの広場『ぴーちくぱーちく』）。

旧小学校校舎の図工資料室を改装して整備している。



Ⅲ 保育施設

京都市独自の保育事業として、0歳から6歳の子供を対象に、認可保育所に準じた家庭的な保育を実施している（昼間里親施設『小野山わらんべ』）。

旧中学校職員室と校長室を改装して整備している。



Ⅳ 大原ふるさとルーム

地域開放型のコミュニティールームとして、校内会議や児童生徒の学習室として利用されるほか、地域住民の会合にも利用している。



施設一体型事例

施設分離型事例

事例比較

校長の視点から

いしとび さとし
京都大原学院 校長 石飛 聡

0～15歳の学舎を実現している本校は、保育施設「小野山わらんべ」の存在が大きいです。児童生徒が必ず通る廊下に面し、透明な大きな窓の奥には、元気な保育児童の姿が見られます。また、本館と東館をつなぐ渡り廊下（虹の架け橋と命名）や、西館入口には地域の写真や作品を展示しています。本校のキーワード「つながり」を、随所に見ることができます。

今後は、地域とよりつながる「地域図書館」や全員で給食が食べられる「ランチルーム」の設置を検討していきたいと考えています。

9. 奈留小中学校

長崎県 五島市立奈留小学校・奈留中学校



校舎外観

施設
一体型

背景

奈留小中学校は、人口約2,600人の奈留島唯一の小中学校である。平成10年、文部科学省委嘱中高一貫教育推進校となり、平成20年度から小中高一貫教育を本格実施している。教職員及び生徒の移動を考慮し、県立奈留高等学校校舎と渡り廊下で接続している。

平成22年に奈留中学校の老朽校舎の改築を契機に、奈留小学校が中学校敷地へ移転し、施設一体型校舎を整備した。

学校概要

学校規模	[小]普通 通:4学級(45人) 特別支援:1学級(1人) [中]普通 通:3学級(40人)
学年区画の区切り	4-3-2
開校年	平成20年(2008年)
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上2階
校地面積	40,695㎡
延床面積	5,120㎡

	学年										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
学年区画の区切り	前期			中期			後期				
授業方法	学級担任制						教科担任制				
運営方式	特別教室型										
授業時間	45分						50分				
校長	小学校長が中学校長を兼任										
副校長・教頭	小学校教頭1人						中学校教頭1人				
部活動	なし						部活動				
PTA	PTA組織を一本化										
ゾーニング	1階									2階	
校長室					1階						
職員室					1階						
保健室					1階						
特別支援学級	1階(可動間仕切り)										
音楽室					2階						
家庭科室	なし									1階	
図書室					1階						
ランチルーム					なし						
昇降口					1階						
体育館					1階(アリーナ)						
グラウンド	グラウンド										
プール	なし(町のプールを利用)										
給食室	1階(給食センター方式)										

教育上の特色

「自ら学び 自ら生き方を切り拓き 夢を実現する児童生徒の育成」を学校教育目標とし、小中高一貫教育で「学力の向上」「社会力の育成」を図っている。

特に英語力の向上に力を入れており、小学1年生から英語活動を行っている。全学年の活動・授業に高校のALTが参加し、5~6年生には中学校の英語教員が乗り入れ授業を行っている。

英語以外でも、中学校の理科、保健体育に高校教員が、小学校の音楽に中学校教員が乗り入れ授業を行っている。

学校運営(マネジメント体制)

小学校長が、中学校長を兼務している。乗り入れ授業を行う教諭、養護教諭等、一部の教諭が兼務発令されている。

生徒指導等の校務分掌は小中教職員が共同実施している。小中高の教職員同士で、月一回情報共有のために会議を開催している。

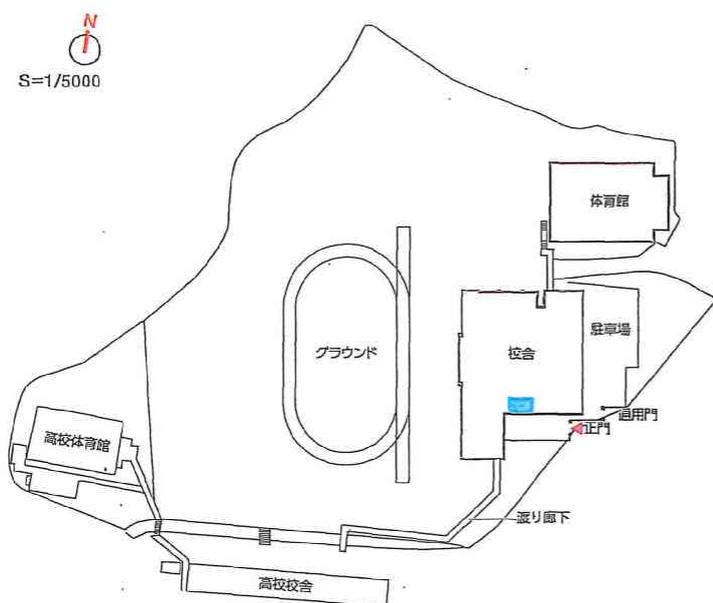
計画・設計のポイント

1. 異学年交流スペースの充実
2. 小中一貫教育の取組の高度化に資する共同利用
3. 学年段階の区切りに対応した空間構成、施設機能
4. 小中一貫した教育課程に対応した施設環境

施設上の特色

- 中庭・吹抜を囲む回廊型の一体感のある校舎、広いエントランスホールに続く中庭の屋外ステージ、全面引き戸の間仕切りでつながる教室と広めの廊下、屋外デッキ等、開放的で余裕を持たせた空間づくりをしている。校庭に面した校舎西側に普通教室、中庭を挟んで東側に特別教室をまとめて配置している。
- 図書室、家庭教室、音楽教室等の特別教室を小中で共同利用している。中学生用図書の一部を教室に隣接するオープンスペースに配置するなど、生徒の利用を促す工夫をしている。
- 小中一体の職員室は、エントランスホール、グラウンドのどちらにも目が届く校舎西側の1階に配置している。

配置図



【凡例】

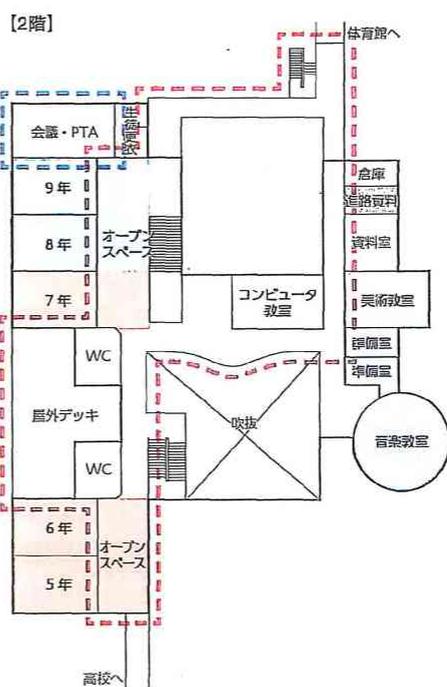
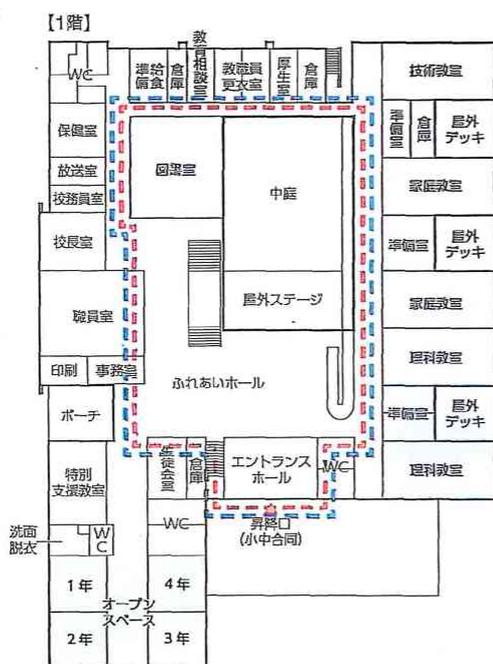
- 昇降口
- ▲ 児童生徒が使用する門

校地計画		従来からの中学校敷地	
面積	グラウンド	19,721m ²	
	校舎	小	1,541m ²
		中	18,180m ²
校舎	小	863m ²	
校舎	中	2,675m ²	
体育館	1,582m ²		

平面図



S=1/800



【凡例】

- 前期
- 中期
- 後期
- 特別教室
- 異学年交流ゾーン
- 地域交流ゾーン
- 児童生徒が使用する出入口

施設一体型事例

施設分離型事例

事例間比較

1. 異学年交流スペースの充実

ふれあいホール



多目的スペースである「ふれあいホール」は、図書ボランティアの読み聞かせや小学生の造形遊び、夏休みの作品展や書き初め展等、児童生徒の作品掲示にも活用している。また、ソファやその周辺は児童生徒たちの交流や憩いの場となっている。

図書室



図書室はふれあいホールにつながる仕切りのない空間で、図書が高学年のオープンスペースまでつながっており、校内に一体感と異学年間の交流を生み出している。

中庭の屋外ステージ



エントランスホールから続く屋外ステージでは、小中合同で行われる音楽祭の練習などを行い、児童生徒の表現力の育成に活用している。

コンピュータ室



ふれあいホール上部は仕切りのないコンピュータ教室で、学年の垣根を越えた自由な学習に活用している。

2. 小中一貫教育の取組の高度化に資する共同利用

特別教室

特別教室に関しては、小中各々の必要室を整理し、共同利用や他室との兼用の可能性を検討し、最小限となるように整備している。音楽教室や家庭教室を小中で共同利用しており、図工室と美術教室を兼用している。

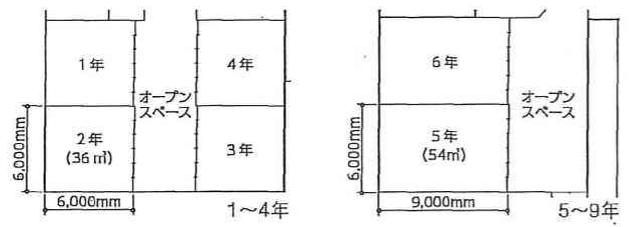


小中で共同利用している音楽室

3. 学年段階の区切りに対応した空間構成、施設機能

普通教室と隣接するオープンスペース

普通教室に隣接したオープンスペースでは、前期（小学1～4年）や中期（小学5～6年と中学1年）の集会を頻繁に行っている。また、中学生の普通教室に隣接したオープンスペースには図書室の一部の図書を分散配置し、生徒の日常的な読書活動を促している。



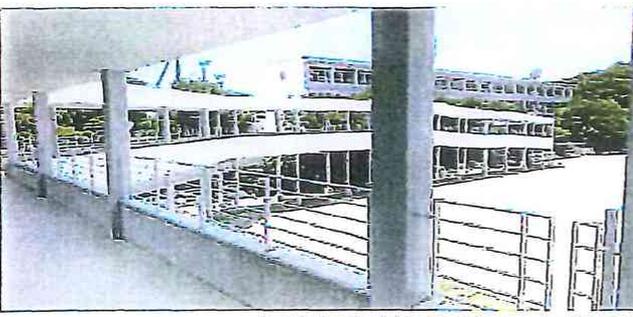
屋外オープンスペース（屋外デッキ）

校舎2階部分にある屋外のオープンスペースは屋根付きのウッドデッキを設けており、観察・実験など理科の授業活動に活用している。



4. 小中一貫した教育課程に対応した施設環境

小中高一貫教育の推進



小中学校の校舎と高校の校舎をつなぐ渡り廊下



小中高合同で行われる運動会

平成20年より小中高一貫教育を本格実施しており、隣接する県立奈留高校とともに小中高一貫教育の在り方に関する実践研究を推進している。

小中高での合同行事として、毎年4月は歓迎遠足、9月は体育大会、10月はかるた・百人一首大会を実施している。また、英語・数学・音楽等の相互乗り入れ授業の実施のほか、「奈留・実践」という地域における体験活動などへの参加を通して、問題解決能力や社会性の向上を目指す合同の取組等、様々な交流・連携を図っている。

校長の視点から

ながお よしひろ
奈留小中学校 校長 長尾 能博

日本の西の果て五島列島の中央部に位置する奈留島は、漁業で栄えた潤いの島でした。また、一島一町である奈留町は古くから「教育の町」としても有名です。現在も学校教育に対する信頼と期待は大きく、学校と地域が一体となって子供たちを育てようとする教育風土が根付いています。島の中心に位置する小高い丘の上に建てられた校舎は島自慢のシンボルであり、また、遠くふるさとを思う卒業生へ希望と勇気の光を届ける灯台のようでもあります。この校舎で学んだ子供たちは迷わずいつでもふるさとへ戻る事ができるでしょう。